

平成30年度（第12期事業年度）決算の概要について

令和元年9月25日

北海道公立大学法人 札幌医科大学

1 はじめに

本学は、平成19年4月に地方独立行政法人法に基づく公立大学法人となり、今回、第12期目の財務諸表について令和元年8月28日付けで、設置者である北海道知事の承認を受けました。

この財務諸表は、企業会計原則を基本にしつつ、公立大学法人特有の会計制度を加味した「地方独立行政法人会計基準」に基づき作成したものであり、本学の財政状況と運営状況を示すものであります。

(注) 財務諸表は、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書で構成しています。

2 財務諸表の概要について

(1) 財政状況

平成31年3月31日現在における本学の財政状況は、次のとおりです。

(資産)

資産の合計額は、約498億8千万円（対前期6億3千万円増）で、うち、土地、建物、工具器具备品等の固定資産が約399億6千万円、現金及び預金等の流動資産が約99億2千万円です。

(負債)

負債の合計額は、約143億5千万円（対前期8億1千万円増）で、うち、資産見返負債、長期借入金等の固定負債が約74億1千万円、未払金等の流動負債が約69億4千万円です。

(純資産)

純資産の合計額は、約355億3千万円（対前期1億8千万円減）で、主なものとしては、北海道からの出資金である資本金が約353億3千万円、利益剰余金が約39億2千万円です。

(2) 運営状況

平成30年度における本学の運営状況は、次のとおりです。

(費用)

経常費用は、約345億3千万円で、主なものとしては、教育研究費等が約22億5千万円、診療経費が約156億8千万円、人件費が約156億2千万円です。

診療経費は、病院診療の増加に伴う医薬材料費の増加や、病院増築棟に係る初度調弁経費や移転経費の増加等により、対前期11億3千万円増となっています。

人件費は、退職者の減少による退職手当の減少等により、対前期 3 千万円減と
なっています。

(収益)

経常収益は、約 3 4 2 億 9 千万円で、主なものとしては、北海道から交付され
た運営費交付金収益が約 6 5 億 9 千万円、授業料等収益が約 7 億 9 千万円、附属
病院収益が約 2 4 9 億 7 千万円です。

運営費交付金収益は、大学及び病院の改築等に要する経費が算定された結果、
対前期 3 億 9 千万円増、附属病院収益は、診療単価の増加により対前期 5 億 3 千
万円増となっています。

(損益)

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益について、約 2 億 4 千万円の損失
で、対前期 3 億 7 千万円減となっています。

(総利益)

当期総利益は、約 4 億 7 千万円で、対前期 3 億 5 千万円増となっていますが、
これは中期目標期間最終年度特有の会計処理として、平成 3 0 年度における大学
教員人件費や退職手当の執行残約 4 億 4 千万円を臨時収益に計上したこと及び繰
越積立金取崩益約 2 億 8 千万円を計上したことなどによるものです。

(3) 利益処分

本年度は中期目標期間の最終年度となることから、当期総利益及び目的積立金
残額を積立金として整理しています。なお、積立金総額約 3 9 億 2 千万円のうち、
約 3 4 億 6 千万円について、次期中期計画に定めた用途に充てるための積立金と
して、北海道知事の承認を受けています。

3 おわりに

今後も、北海道から交付される運営費交付金は毎年計画的に縮減される見込みとな
っており、今後も厳しい財務運営が予想されますが、教育・研究・診療活動の充実・
発展のため、より一層の経営努力を行い、財務内容の改善・充実に努めて参ります。